

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結) [米国会計基準]

平成 17 年 4 月 27 日

上場会社名 日本電気株式会社
コード番号 6701

上場取引所 東大名福札
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nec.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 執行役員社長

氏名 金杉 明信

問合せ先責任者 役職名 広報部長

氏名 荒井 俊則

T E L (03)3798 - 6511

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 27 日

米国会計基準採用の有無 有

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	4,855,132	1.1	131,172	28.2	115,664	28.0
16 年 3 月期	4,906,821	4.5	182,698	51.1	160,546	161.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 税引前利益率	売上高 税引前利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	67,864	65.2	34.77	31.87	9.0	2.9	2.4
16 年 3 月期	41,078	-	23.67	21.93	7.7	3.9	3.3

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 32,591 百万円 16 年 3 月期 17,760 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 1,926,424,743 株 16 年 3 月期 1,735,345,608 株
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示しております。
 1 株当たり当期純利益は米国会計基準書第 128 号「1 株当たり利益」に基づいて計算しております。
 当期より条件付転換社債型新株予約権付社債を潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の計算に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	3,940,685	794,274	20.2	412.35
16 年 3 月期	4,044,342	711,460	17.6	369.28

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 1,926,200,962 株 16 年 3 月期 1,926,591,278 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	164,559	122,547	50,266	494,284
16 年 3 月期	328,465	69,115	102,773	496,763

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 225 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 58 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 37 社 (除外) 7 社 持分法 (新規) 18 社 (除外) 4 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,250,000	28,000	14,000
通期	5,000,000	130,000	60,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 31 円 15 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 37 ページを参照して下さい。

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成16年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前 期 比	
	対売上 高比率	%	対売上 高比率	%	増(減)	比率
売 上 高	4,855,132	100.0	4,906,821	100.0	(-) 51,689	98.9
売 上 原 価	3,646,770	75.1	3,622,965	73.8	23,805	100.7
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	1,077,190	22.2	1,101,158	22.5	(-) 23,968	97.8
営 業 利 益	131,172	2.7	182,698	3.7	(-) 51,526	71.8
営 業 外 収 益	82,607	1.7	150,315	3.1	(-) 67,708	55.0
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	9,396		15,987		(-) 6,591	
雑 収 益	73,211		134,328		(-) 61,117	
営 業 外 費 用	98,115	2.0	172,467	3.5	(-) 74,352	56.9
支 払 利 息	18,632		27,510		(-) 8,878	
雑 損 失	79,483		144,957		(-) 65,474	
税 引 前 利 益	115,664	2.4	160,546	3.3	(-) 44,882	72.0
法 人 税 等	73,111	1.5	85,870	1.8	(-) 12,759	85.1
少 数 株 主 損 益 (控 除)	7,280	0.2	15,838	0.3	(-) 8,558	46.0
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	32,591	0.7	17,760	(-)0.4	50,351	-
当 期 純 利 益	67,864	1.4	41,078	0.8	26,786	165.2

(注) 「当期純利益」に「その他の包括損益」(増減)を加えた包括損益は、平成16年度が93,265百万円(増加)、平成15年度が177,698百万円(増加)となりました。その他の包括損益には、外貨換算調整額、最小年金負債調整額、有価証券未実現損益、デリバティブ未実現損益の増減額が含まれています。

比 較 連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

年 度	平成 1 7 年 3 月 末	平成 1 6 年 3 月 末	前期比 増(減)
科 目			
(資産の部)			
流動資産	2,081,562	2,129,756	(-) 48,194
現金および現金同等物	494,284	496,763	(-) 2,479
受取手形および売掛金	901,696	840,705	60,991
たな卸資産	528,923	570,026	(-) 41,103
その他の流動資産	156,659	222,262	(-) 65,603
固定資産	1,859,123	1,914,586	(-) 55,463
長期売掛債権	8,274	9,843	(-) 1,569
投資等	415,167	441,530	(-) 26,363
有形固定資産	726,422	770,214	(-) 43,792
その他の資産	709,260	692,999	16,261
資 産 合 計	3,940,685	4,044,342	(-) 103,657
(負債・資本の部)			
流動負債	1,661,660	1,742,587	(-) 80,927
短期借入金	364,969	364,502	467
支払手形および買掛金	847,584	930,466	(-) 82,882
その他の流動負債	449,107	447,619	1,488
固定負債	1,260,564	1,368,921	(-) 108,357
社債および長期借入金	791,238	806,517	(-) 15,279
未払退職および年金費用	425,174	524,898	(-) 99,724
その他の固定負債	44,152	37,506	6,646
少数株主持分	224,187	221,374	2,813
資 本	794,274	711,460	82,814
資本金	337,820	337,820	-
資本剰余金	455,683	454,333	1,350
利益剰余金	128,204	71,901	56,303
その他の包括損益累計額	124,396	149,797	25,401
自己株式	3,037	2,797	(-) 240
負債および資本合計	3,940,685	4,044,342	(-) 103,657
有利子負債残高	1,156,207	1,171,019	(-) 14,812
有利子負債残高(NETベース)(*)	661,923	674,256	(-) 12,333
株主資本比率	20.2 %	17.6 %	2.6 %
D / E レシオ	1.46 倍	1.65 倍	(-) 0.19 倍
D / E レシオ(NETベース)(*)	0.83 倍	0.95 倍	(-) 0.12 倍

* 現金および現金同等物控除後

【その他の包括損益累計額内訳】

外貨換算調整額	14,090	15,902	1,812
最小年金負債調整額	137,449	166,323	28,874
有価証券未実現損益	28,889	34,205	(-) 5,316
デリバティブ未実現損益	1,746	1,777	31
その他の包括損益累計額	124,396	149,797	25,401

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

年 度 項 目	平成16年度	平成15年度	前期比 増(減)
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
<u>営業活動によるキャッシュ・フロー</u>			
当期純利益	67,864	41,078	26,786
営業活動によるキャッシュ(純額)調達額への調整			
減価償却費	166,484	178,714	(-) 12,230
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	31,580	18,494	(-) 50,074
受取手形および売掛金の(増加)減少	4,870	18,419	13,549
たな卸資産の(増加)減少	56,289	35,862	92,151
支払手形および買掛金の増加(減少)	114,239	106,270	(-) 220,509
その他	24,611	38,190	(-) 13,579
計	164,559	328,465	(-) 163,906
<u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u>			
固定資産売却額	89,422	60,423	28,999
固定資産購入額	261,384	230,522	(-) 30,862
有価証券売却額	29,754	54,493	(-) 24,739
有価証券購入額	1,112	2,355	1,243
その他	20,773	48,846	(-) 28,073
計	122,547	69,115	(-) 53,432
フリー・キャッシュ・フロー(+)	42,012	259,350	(-) 217,338
<u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>			
社債および借入金の増加(減少)	37,506	388,153	350,647
株式の発行による入金額	-	184,836	(-) 184,836
子会社株式発行による入金額	-	107,140	(-) 107,140
配当金支払額	14,060	7,432	(-) 6,628
その他	1,300	836	464
計	50,266	102,773	52,507
為替変動の現金および現金同等物への影響額	5,775	4,159	9,934
現金および現金同等物純増加(減少)	2,479	152,418	(-) 154,897
現金および現金同等物期首残高	496,763	344,345	152,418
現金および現金同等物期末残高	494,284	496,763	(-) 2,479

セグメント情報

連結通期

1. ビジネス・セグメント情報

(1) 売上高(セグメント間売上高を含む)

年度 セグメント	平成16年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
ITソリューション事業	2,144,438	44.2	2.2	2,098,892	42.7
ネットワークソリューション事業	1,891,977	39.0	6.5	1,775,724	36.2
エレクトロンテ`ル`イス事業	868,670	17.9	(-)6.8	932,173	19.0
その他	649,128	13.4	(-)4.5	679,885	13.9
セグメント間売上高消去	699,081	(-)14.5	-	579,853	(-)11.8
合計	4,855,132	100.0	(-)1.1	4,906,821	100.0

(2) 営業損益

年度 セグメント	平成16年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	営業利益率 (%)	前期比 増(減) (百万円)	金額 (百万円)	営業利益率 (%)
ITソリューション事業	102,310	4.8	10,528	91,782	4.4
ネットワークソリューション事業	26,468	1.4	(-)41,401	67,869	3.8
エレクトロンテ`ル`イス事業	37,178	4.3	(-)17,109	54,287	5.8
その他	11,555	1.8	844	10,711	1.6
セグメント間損益の消去	2,977	-	4,536	1,559	-
配賦不能費用(注)	49,316	-	(-)8,924	40,392	-
合計	131,172	2.7	(-)51,526	182,698	3.7

(注) 配賦不能費用には親会社の本社部門の一般管理費および各ビジネス・セグメントに帰属しない技術研究費が含まれています。

(3) 外部向け売上高 (単位 億円)

セグメント \ 年度	平成16年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前期比 増減率 (%)
ITソリューション事業	18,207	19,252	(-)5.4
国内	14,687	15,969	(-)8.0
海外	3,520	3,283	7.2
ネットワークソリューション事業	18,026	16,790	7.4
国内	13,362	13,106	2.0
海外	4,664	3,684	26.6
エレクトロニクス事業	8,077	8,300	(-)2.7
国内	4,319	4,733	(-)8.7
海外	3,758	3,567	5.4
その他の	4,241	4,726	(-)10.3
国内	3,167	3,500	(-)9.5
海外	1,074	1,226	(-)12.4
合 計	48,551	49,068	(-)1.1
国内	35,535	37,308	(-)4.8
海外	13,016	11,760	10.7

(4) 分野別売上高(セグメント間売上高を含む) (単位 億円)

セグメント \ 年度	平成16年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前期比 増減率 (%)
ITソリューション事業	21,444	20,989	2.2
SI/サービス	8,242	7,392	11.5
ソフトウェア	1,069	1,011	5.7
コンピュータプラットフォーム	4,907	5,324	(-)7.8
ハrdウェアソリューション	7,226	7,262	(-)0.5
ネットワークソリューション事業	18,920	17,757	6.5
ブロードバンド	6,184	4,789	29.1
モバイル	10,167	10,479	(-)3.0
社会インフラ	2,569	2,489	3.2
エレクトロニクス事業	8,687	9,322	(-)6.8
半導体	7,080	7,244	(-)2.3
ディスプレイ	689	999	(-)31.0
電子部品その他	918	1,079	(-)14.9

2. 所在地別セグメント情報

(1) 売上高

所在地	年度	平成16年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内		3,777,408	77.8	(-)2.9	3,889,854	79.3
海外		1,077,724	22.2	6.0	1,016,967	20.7
合計		4,855,132	100.0	(-)1.1	4,906,821	100.0

(2) 営業損益

所在地	年度	平成16年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	営業 利益率 (%)	前期比 増(減) (百万円)	金額 (百万円)	営業 利益率 (%)
国内		112,114	3.0	(-)57,659	169,773	4.4
海外		19,058	1.8	6,133	12,925	1.3
合計		131,172	2.7	(-)51,526	182,698	3.7

(注) 上記の売上高・営業損益の内訳は、出荷元の所在地別に表示されています。

3. 国内・海外売上高

顧客所在地	年度	平成16年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金額 (百万円)	前期比 増減率 (%)	金額 (百万円)
国内		3,553,502	(-)4.8	3,730,809
海外		1,301,630	10.7	1,176,012
合計		4,855,132	(-)1.1	4,906,821

(注) 当売上高の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。

リ　－　ス　取　引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

金　融　商　品

(1) 市場性ある有価証券

市場性ある有価証券について、有価証券の種類ごとの取得価額と時価および未実現利益は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成16年度	平成15年度
売却可能有価証券		
持分証券		
取得価額	58,333	80,083
時価	107,577	146,944
未実現利益	49,244	66,861
負債証券		
取得価額	30	3,043
時価	35	3,045
未実現利益	5	2

(2) 持分法適用会社株式

時価のある持分法適用会社株式の貸借対照表計上額と時価合計額は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成16年度	平成15年度
貸借対照表計上額	148,948	103,726
時価合計額	301,671	206,955
差額	152,723	103,229

(3) デリバティブ

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

年金及び退職金制度

親会社および国内の連結子会社は、退職一時金制度と従業員拠出のない給付建年金制度、または退職一時金制度のみを採用しています。これらの制度は、退職金規定の受給資格を満たす実質的にすべての従業員を対象としています。これらの制度のもとでは、従業員は退職時に給与水準、勤続期間、職階、成績、退職事由および市場金利を基に計算される再評価率等により決定される退職金を一時金または年金として受給することができます。年金制度への拠出は税務上損金処理できる額により行っています。

また、従来より親会社および一部の国内の連結子会社は、従業員拠出のある給付建年金制度を採用してきました。これは国の厚生年金保険の代行部分を含んでおり、実質的に各社のすべての従業員を対象としていました。このうち、親会社と一部の国内の連結子会社は、平成 14 年度において、厚生年金の代行部分に係る将来分支給の免除に関する認可を日本政府から受け、当該将来分支給義務は日本政府が負うこととなりました。平成 15 年度および平成 16 年度において、親会社と一部の国内の連結子会社は、日本政府から最終認可を受け、年金資産を日本政府に移管することにより、代行部分に係る全ての過去分の債務を免除されました。平成 15 年度および平成 16 年度に、当社は、将来分支給義務の免除および資産の移管による過去分の債務の免除を、清算取引に関連する一連の手続であるとして会計処理し、これらの取引を通じそれぞれ純額で 8,174 百万円、663 百万円の利益を計上しました。

これらの年金制度への掛金は信託された年金基金へ拠出されます。

予測給付債務の年金数理による現在価値を決定するために用いた加重平均想定率は次のとおりです。

	平成 16 年度	平成 15 年度
加重平均割引率	2.5%	2.5%
将来の昇給率	1.7%～3.8%	1.7%～3.8%

また、退職および年金費用を決定するために用いた、加重平均想定率は次のとおりです。

	平成 16 年度	平成 15 年度
加重平均割引率	2.5%	3.0%
将来の昇給率	1.7%～3.8%	1.7%～3.8%
長期期待収益率	2.5%	4.0%

1株当たり当期純利益

当期純利益の基本的および希薄化後1株当たりの計算における分子および分母の調整は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成16年度	平成15年度
当期純利益	67,864	41,078
配当付転換証券の影響	890	-
普通株式を保有する株主に帰属する当期純利益	66,974	41,078
希薄化効果のある証券の影響	284	1,874
希薄化後当期純利益	66,690	42,952

(単位 株)

加重平均発行済普通株式数	1,926,424,743	1,735,345,608
希薄化効果のある証券の影響	166,262,345	222,939,915
希薄化後加重平均発行済普通株式数	2,092,687,088	1,958,285,523

(単位 円)

基本的1株当たり当期純利益	34.77	23.67
希薄化後1株当たり当期純利益	31.87	21.93

逆希薄化となるため希薄化後1株当たりの計算に含めておりませんが、将来潜在的に1株当たり利益を希薄化する可能性のある証券は次のとおりです。

(単位 株)

ストックオプション	1,234,000	827,000
-----------	-----------	---------

企業集団の状況

連結通期

当社企業グループの中核をなす連結子会社（225社）を事業分野別に記載すると概ね次のとおりです。

事業分野	位置付け	生産会社	ソフトウェア会社	販売・サービス会社
ITソリューション事業		NECコンピュータテクノ(株) NECアクセステクノ(株) NECインフロンティア(株) NECパーソナルプロダクツ(株) NECインフロンティア東北(株) NECインフロンティア・タイ社[タイ] NECテクノロジーズ・ホンコン社[中国] NECコンピュータ・ストレージ・フィリピン社[フィリピン] NECコンピュータズ・アジア・パシフィック社[インドネシア] NECコンピュータズ・インタ-ナショナル社の子会社(2社)	NECソフト(株) 北海道日本電気ソフトウェア(株) 青森日本電気ソフトウェア(株) 東北日本電気ソフトウェア(株) 北陸日本電気ソフトウェア(株) 中部日本電気ソフトウェア(株) NECシステムテクノロジー(株) 九州日本電気ソフトウェア(株) NECソフト沖縄(株) NEC情報システムズ(株) 日本電気通信システム(株) バイブレン・テクノロジーズ社[米国] 恩益禧-中科院軟件研究所有限公司[中国] 日電信息系统(中国)有限公司[中国]	NECフィールドディング(株) NECネクサソリユ-ションズ(株) NECトータルインテグレーションサービス(株) NECN&J金融ソリユ-ションズ(株) 日本SGI(株) NEC中国サンネット(株) NEC K I S NECワイイーシーソリユ-ションズ(株) 日本電気電力エンジニアリング(株) アビームコンサルティング(株) および同社の子会社(12社) 静岡日電ビジネス(株) エヌデック(株) NECインフロンティアシステムサービス(株) NECインフロンティア社[米国] NECソリユ-ションズ(アメリカ)社[米国] PBI外に社[米国]および同社の子会社(1社) NECコンピュータズ社[米国] NECソリユ-ションズ・アジア・パシフィック社[シンガポール] NECタイワン社[台湾] 恩益禧数碼応用産品貿易(上海)有限公司[中国] 日電(広州)情報設備貿易有限公司[中国] NECIA・パフォーマンス・コンピュ-ティング・ヨーロッパ社[ドイツ] NECコンピュータズ・インタ-ナショナル社[オランダ] および同社の子会社(12社) NECコンピュータズ・アジア・パシフィック社の子会社(7社)
ネットワークソリューション事業		東北日本電気(株) NECワイヤレスネットワークス(株) 埼玉日本電気(株) NECネットワーク・センサク(株) NECレーザ・オートメーション(株) 山梨日本電気(株) 御殿場日本電気(株) NEC東芝スペースシステム(株) 高砂製作所(株) アンテナ(株) 昭和オプトロニクス(株) NECマイクログ波管(株) 東洋無線システム(株) 東通(株) NEC東北産業システム(株) 武漢NEC移動通信有限公司[中国] 日電通信有限公司[中国] 桂林NEC無線通信有限公司[中国] 西安NEC無線通信設備有限公司[中国]	日本電気エンジニアリング(株) 日本電気航空宇宙システム(株) 日本電気ロボットエンジニアリング(株)	NECモバイリング(株) NECテレネットワークス(株) NECポスタルテクノレクス(株) NECマグナスコミュニケーションズ(株) NECヨーロッパ社[英国] NECテクノロジーズ(UK)社[英国] NEC(UK)社[英国] NECドイツラント社[ドイツ] NECイタリア社[イタリア] NECスカンジナビア社[スウェーデン] NECフランス社[フランス] NECイベリカ社[スペイン] NECポルトガル社[ポルトガル] NECホンコン社[中国] NECコーポレーション(タイラント)社[タイ] NECオーストラリア社[豪州] NECヒッパソリユ-ションズ社[豪州] NECカナダ社[カナダ] NEC・ド・ブラジル社[ブラジル] NEC・デ・メヒコ社[メキシコ] NECアメリカ社[米国] NMI社[米国] アクティブ・ボイス社[米国] マイクロ・コンピュータ・システムズ社[米国] NECユニファイト・ソリユ-ションズ社[米国] および同社の子会社(2社) NECビジ社・ネットワーク・ソリユ-ションズ社[米国] および同社の子会社(1社) NECアルヘンチーナ社[アルゼンチン]
エレクトロニクス事業		NECエレクトロニクス(株) 山形日本電気(株) 秋田日本電気(株) 福井日本電気(株) 関西日本電気(株) 山口日本電気(株) 九州日本電気(株) 鹿児島日本電気(株) NECセミコンパクター・ソリユ-ションズ(株) NEC化合物デバイス(株) NECファブサ-ブ(株) NEC液晶テクノロジー(株) 日本電子ライイト(株) NECエレクトロニクス・アメリカ社[米国] NECセミコンダクターズ・シンガポール社[シンガポール] NECセミコンダクターズ(マレーシア)社[マレーシア] NECセミコンダクターズ・インドネシア社[インドネシア] 首鋼日電電子有限公司[中国] NECセミコンダクターズ(UK)社[英国] NECセミコンダクターズ・アイルランド社[アイルランド] NECト-キン(株) および同社の子会社(13社)	NECマイクロシステム(株) 北京NEC集成电路設計有限公司[中国]	NECデバイスポート(株) NEC近畿分析センター(株) NECト-キン(株)の子会社(9社) NECエレクトロニクス・シンガポール社[シンガポール] NECエレクトロニクス・ホンコン社[中国] 上海恩益禧電子国際貿易有限公司[中国] NECコンパット・セミコンダクター・デバイス・パシフィック社[中国] NECエレクトロニクス・タイワン社[台湾] NECエレクトロニクス(UK)社[英国] NECエレクトロニクス(ヨーロッパ)社[ドイツ]

企業集団の状況

連結通期

事業分野	位置付け	生産会社	ソフトウェア会社	販売・サービス会社
その他		長野日本電気(株) NECライティング(株) NECビューテクノロジー(株) 日本アビオニクス(株) アネルパ(株) アネルパテクノビジネス(株) アネルパテクノクス(株) NECマシナリー(株) 日本電気真空硝子(株) NEC三菱電機ビジュアルシステムズ(株) 長野日本電気嘉利電子有限公司[中国] 恩益福祉像設備貿易(深圳)有限公司[中国] NPGディスプレイ社[中国]および同社の子会社(1社)		NECロジスティクス(株) NECファシリティーズ(株) NECメディアプロダクツ(株) 日本電気ファクトリエンジニアリング(株) 広島日本電気(株) NECライベックス(株) 日本電気システム建設(株) NECツースリスト(株) NEC生産システム(株) NECプロサポート(株) NECバイタルスタッフ(株) NECフレンドリースタッフ(株) NECデザイン(株) NECUSA社[米国] NECフィナンシャル・サービス社[米国] NECラボラトリーズ・アメリカ社[米国] NECキャピタル社[米国] NECキャピタル(UK)社[英国] NECビジュアルシステムズ(株)の子会社(5社)

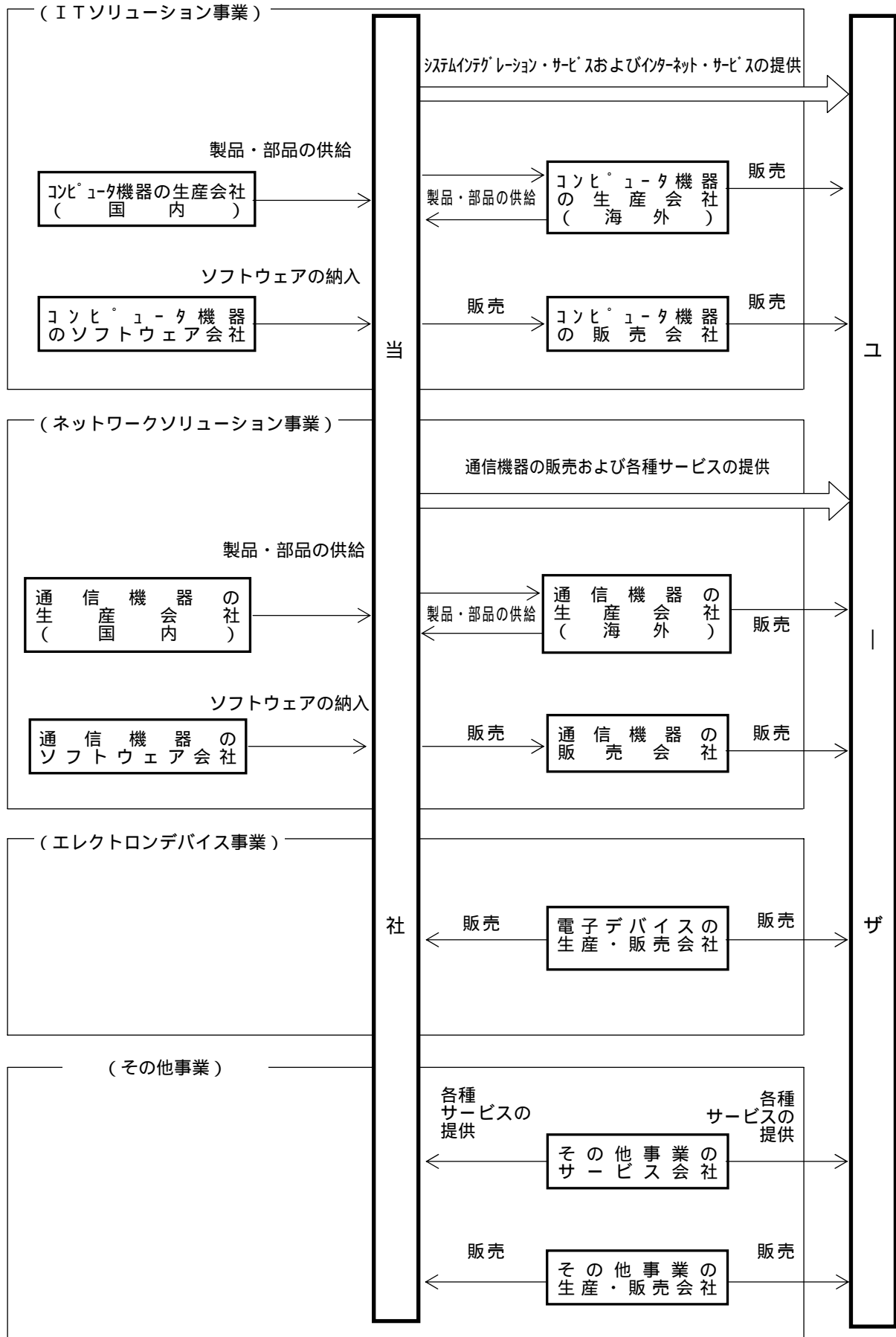
国内証券市場に公開している子会社

東証1部...NECエレクトロニクス(株)、NECソフト(株)、NECシステムテクノロジー(株)、日本電気システム建設(株)、NECインフロンティア(株)、NECトーキン(株)、NECフィールドینگ(株)、NECモバイリング(株)
 東証2部...日本アビオニクス(株) 大証2部...NECマシナリー(株)

平成17年3月末現在

当社企業グループの事業運営における当社および関係会社の事業系統図を示すと概ね次のとおりです。

連結通期



比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成16年度 第4四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)		平成15年度 第4四半期 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)		前年同期比	
		対売上 高比率		対売上 高比率	増(減)	比率
売 上 高	1,436,370	100.0	1,457,620	100.0	(-) 21,250	98.5
売 上 原 価	1,102,169	76.7	1,083,305	74.3	18,864	101.7
販売費および一般管理費	283,004	19.7	283,221	19.5	(-) 217	99.9
営 業 利 益	51,197	3.6	91,094	6.2	(-) 39,897	56.2
営 業 外 収 益	8,611	0.6	29,687	2.0	(-) 21,076	29.0
受取利息および配当金	2,307		6,469		(-) 4,162	
雑 収 益	6,304		23,218		(-) 16,914	
営 業 外 費 用	43,566	3.1	75,180	5.1	(-) 31,614	57.9
支 払 利 息	3,778		6,751		(-) 2,973	
雑 損 失	39,788		68,429		(-) 28,641	
税 引 前 利 益	16,242	1.1	45,601	3.1	(-) 29,359	35.6
法 人 税 等	12,961	0.9	28,398	1.9	(-) 15,437	45.6
少数株主損益(控除)	2,885	(-)0.2	4,352	0.3	(-) 7,237	-
持分法による投資損益	2,912	(-)0.2	1,565	0.1	(-) 4,477	-
当 期 純 利 益	3,254	0.2	14,416	1.0	(-) 11,162	22.6

(注) 「当期純損益」に「その他の包括損益」(増減)を加えた包括損益は、平成16年度第4四半期が26,301百万円(増加)、平成15年度第4四半期が119,337百万円(増加)となりました。その他の包括損益には、外貨換算調整額、最小年金負債調整額、有価証券未実現損益、デリバティブ未実現損益の増減額が含まれています。

セグメント情報

ビジネス・セグメント情報

連結第4四半期

(1) 売上高(セグメント間売上高を含む)

年度 セグメント	平成16年度 第4四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)			平成15年度 第4四半期 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
ITソリューション事業	688,326	47.9	5.0	655,337	45.0
ネットワークソリューション事業	557,137	38.8	9.6	508,419	34.9
エレクトロニクス事業	202,382	14.1	(-)14.0	235,333	16.1
その他	206,943	14.4	(-)6.9	222,306	15.3
セグメント間売上高消去	218,418	(-)15.2	-	163,775	(-)11.3
合計	1,436,370	100.0	(-)1.5	1,457,620	100.0

(2) 営業損益

年度 セグメント	平成16年度 第4四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)			平成15年度 第4四半期 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	営業利益率 (%)	前年同期比 増(減) (百万円)	金額 (百万円)	営業利益率 (%)
ITソリューション事業	42,007	6.1	3,948	38,059	5.8
ネットワークソリューション事業	1,367	0.2	(-)28,322	29,689	5.8
エレクトロニクス事業	1,265	0.6	(-)13,658	14,923	6.3
その他	6,804	3.3	(-)5,982	12,786	5.8
セグメント間損益の消去	10,298	-	1,413	8,885	-
配賦不能費用(注)	10,544	-	2,704	13,248	-
合計	51,197	3.6	(-)39,897	91,094	6.2

(注) 配賦不能費用には親会社の本社部門の一般管理費および各ビジネス・セグメントに帰属しない技術研究費が含まれています。

(3) 外部向け売上高

(単位 億円)

セグメント	年度	平成16年度 第4四半期	平成15年度 第4四半期	前年同期比
		(自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	(自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)	増減率 (%)
ITソリューション事業		5,764	6,118	(-)5.8
国内		4,848	5,348	(-)9.3
海外		916	770	18.9
ネットワークソリューション事業		5,301	4,739	11.9
国内		4,268	3,658	16.7
海外		1,033	1,081	(-)4.4
エレクトロニクス事業		1,885	2,140	(-)11.9
国内		968	1,209	(-)20.0
海外		917	931	(-)1.5
その他		1,414	1,579	(-)10.4
国内		1,060	1,251	(-)15.3
海外		354	328	7.9
合計		14,364	14,576	(-)1.5
国内		11,144	11,466	(-)2.8
海外		3,220	3,110	3.5

(4) 分野別売上高(セグメント間売上高を含む)

(単位 億円)

セグメント	年度	平成16年度 第4四半期	平成15年度 第4四半期	前年同期比
		(自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	(自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)	増減率 (%)
ITソリューション事業		6,883	6,553	5.0
SI/サービス		3,042	2,581	17.9
ソフトウェア		346	388	(-)10.8
コンピュータプラットフォーム		1,460	1,671	(-)12.6
ハードウェアソリューション		2,035	1,913	6.4
ネットワークソリューション事業		5,571	5,084	9.6
ブロードバンド		1,886	1,475	27.9
モバイル		2,758	2,830	(-)2.5
社会インフラ		927	779	19.0
エレクトロニクス事業		2,024	2,353	(-)14.0
半導体		1,659	1,886	(-)12.0
ディスプレイ		158	283	(-)44.2
電子部品その他		207	184	12.5

(11) 法的規制

当社グループは、事業を展開する多くの国および地域において、予想外の規制の変更、法令の適用および行政の運用の不透明性ならびに法的責任の不透明性に関連する多様なリスクにさらされております。当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

当連結決算概要で使用している「連結営業利益」および「連結営業損益」は、日本基準に基づき表示しております。

〔注〕

本資料に記載されている当社および連結子会社（以下NECと総称します。）の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等は、さまざまな要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与える重要な要因としては、NECの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場においてNECが引続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力、中国などの海外市場において事業を拡大していく能力、NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、為替レート（特に米ドルと円との為替レート）などがありますが、これら以外にもさまざまな要因がありえます。また、IT不況や通信不況に伴う世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷などにより、実際の業績等が経営目標その他の見通しと異なる結果となる可能性もあります。NECによる将来予測に関する記述は、その日現在のものであることをご承知おきください。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、リスクや不確定要因があるため、将来予測に関して記述されていることが実際には起こらない場合もありえます。これらの記述に全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。本資料は、証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が要求されている場合は、証券の登録を行うかまたは登録の免除を受ける場合を除き、証券の募集または販売を行うことは許されません。たとえば、米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づく証券の登録が行われ、NECおよび経営陣に関する詳細な情報ならびに財務諸表が掲載された英文目論見書が用いられます。
